

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理	安全で安心な水道水の安定供給	1	老朽塩ビ管更新事業
		2	電気・機械設備更新事業
		3	小中浄水場施設整備事業
		4	紫外線照射装置整備事業
		5	管網整備事業
		6	配水管維持管理事業(北部営業所)
		7	水質検査事務
		8	浄水場等運転管理業務委託事務
		9	給水装置工事事業者指定事務
		10	給水装置工事検査事務
		11	給水装置工事受付・審査事務
		12	石塚浄水場施設整備事業

事務事業名		老朽塩ビ管更新事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	水道建設係		担当課長名	山崎 仁二
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	水道事業									
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	水道法			
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
市内に埋設してある、老朽化した塩ビ管等を耐震性のある管渠に布設替える。				・設計委託 3本 L=2,265m (R1年5月～R2年3月) ・老朽管更新工事 7本 L=2,694.4m (R1年6月～R2年3月) 南部区画整理地区: 2本 L=1,095.5m 菊川区画整理地区: 2本 L=851.9m その他(堀米・岩崎・山形) 3本 L=747.0m							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
年度施工延長		m	1,844	4,015	2,694	3,060	3,680				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
布設後40年を経過した老朽塩ビ管(φ50mm以上)				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
老朽塩ビ管延長				m			32,945	35,412	37,803	47,999	54,696
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
老朽塩ビ管を耐震性があり、漏水のおそれのない管にすること。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
φ50mm以上の老朽塩ビ管				km			109.1	106.0	103.7	102.0	99.9
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
漏水もなく、安定した給水が、可能になる。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
老朽塩ビ管更新延長				m			14.6	17.7	19.7	18.7	20.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円	112,900		178,500		161,000		142,400		199,300	
	その他	千円	350		2,450		1,750		2,100		3,500	
	一般財源	千円	8,056		12,499		24,451		41,000		32,250	
	事業費計(A)	千円	121,306		193,449		187,201		185,500		235,050	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事費	113,314	工事費	184,982	工事費	178,939	工事費	175,000	工事費	225,050
			委託料	7,992	委託料	8,467	委託料	8,262	委託料	10,500	委託料	10,000
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	720		720		720		720		720		
人件費計(B)	千円	2,748		2,751		2,747		2,747		2,747		
トータルコスト(A)+(B)	千円	124,054		196,200		189,948		188,247		237,797		

事務事業名	老朽塩ビ管更新事業	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道建設係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度から、漏水の発生が多いことにより、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	厚生労働省より耐震性に問題がある石綿管の更新事業が全国的に進み、これからは、老朽化した塩ビ管の老朽化の進行度を踏まえ、遅滞なく耐震性の有る管への転換を進めるよう通知があった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	減災・防災の観点から、対処をどうしているかという質問がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 漏水防止のために老朽管の更新を行い、またその管を耐震性のある管渠に布設替することは、水道水の安定供給に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 漏水防止や耐震性を向上するために、布設替えを継続して行う必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 漏水防止や耐震性を向上するためには、布設替えを行うしか方法がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 調査・設計等を委託しているので、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 水道事業は水道料金収入にて賄われている事業であり、水道利用者には公平公正な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 埋設された、耐震性の低い塩ビ管が、すべて耐震性のある管渠に布設替えに、なった時点でこの事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		電気・機械設備更新事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	水道建設係	担当課長名	山崎 仁二	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等				
						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		一部委託	
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
							リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・老朽化した電気、機械、計装設備を各々の耐用年数を参考にして作成した更新計画を基に、更新を実施。 ・実施する前年に当該年度分を調査、確認。 ・水道局内にて更新設備について協議決定。 ・更新実施する設備の設計書作成。 ・入札により施工業者決定。 ・工事の施工管理。 ・工事完了検査。更新設備の稼働。	水道施設電気・機械設備更新工事実施設計業務委託の発注 菊川浄水場 配水池緊急遮断弁外工事ほか6本の更新工事						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	本事業において更新した設備台数	台	40	33	22	40	40

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

電気、機械、計装設備	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	更新時期にある設備台数	台	40	33	22	40	40
	機械、電気、計装設備台数	台	828	828	828	828	828

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

設備老朽化による故障や事故を未然に防ぐ。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	更新した設備台数/更新時期にある設備台数	%	100	100	100	100	100
	更新時期にある設備台数/機械、電気、計装設備台数	%	5	4	3	5	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心な水を安定的に提供される。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	クリプトスポリジウム指標菌の検出率	%	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	155,552		79,272		155,914		314,710		282,318	
	事業費計(A)	千円	155,552		79,272		155,914		314,710		282,318	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事費	151,524	工事費	74,164	工事費	149,072	工事費	300,310	工事費	259,556
			委託料	4,028	委託料	5,108	委託料	6,842	委託料	14,400	委託料	22,762
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	400		400		400		400		400		
人件費計(B)	千円	1,526		1,528		1,526		1,526		1,526		
トータルコスト(A)+(B)	千円	157,078		80,800		157,440		316,236		283,844		

事務事業名	電気・機械設備更新事業	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道建設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和14年水道事業開始以来、継続して正常な機器の運転を確保するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方公営企業法施行規則の耐用年数の変更は特になし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	電気、機械、計装設備の更新を計画的に行うことで、老朽化による事故、故障を防止することが出来るので、水道水の安定供給が可能となり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は、対象となる老朽化した電気・機械設備を法定耐用年数に基づき設備を計画的に更新することで、事故・故障等を未然に防ぐ事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業は、適正な維持管理を行ったうえ、法定耐用年数に基づき計画的に更新時期に来た設備を更新しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、機器の調査・確認及び工事の監督等であり、合理的に効率良く事務処理しているので削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	本事業は水道料金にて賄っており、その料金体系は、水道利用者には公平・公正な負担割合である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業を休止・廃止した場合、設備故障等による断水等の影響があり、休止・廃止は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小中浄水場施設整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				事業区分	担当係	水道建設係	担当課長名	山崎 仁二
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給					実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業								
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	水道法				
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
						任意的事業・義務的事业	任意的事業			
						実施方法	一部委託			
						事業分類	施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト	該当なし			
						市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
市の沢浄水場及び石塚浄水場については、全体的に老朽化が進んでおり、耐震施設でないことにより、大規模な更新時期を迎えていた。 両施設とも施設更新には現敷地では狭く、新たな用地が必要となっていた。その為、用地不足や施設統合の観点より統合を行い、市有地である小中教習所跡地に新たな浄水場の整備も検討されたが、建設費・維持管理費の面より、各浄水場で個々に整備した方が得策であるとの検討結果がされた。 別々な整備が検討される中、市の沢浄水場については、水源地として使用している小中水源地に隣接してある、小中教習所跡地に整備した方が、用地・建設費・維持管理費の面より有利であるとの判断により、市の沢浄水場と同様の施設を小中浄水場へ移転して整備を行っていく。											
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
小中浄水場施設整備事業の進捗率		%		0	0	1.8	17.8				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
老朽化した市の沢浄水場				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
				進捗率に対する配水量 進捗率×1,642m3/日		m3		0	0	29	293
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
老朽化した浄水場を耐震性・水密性が有る、必要容量を確保できる施設にする。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				進捗率に対する配水量 進捗率×1,642m3/日		m3		0	0	472	4,805
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
安全で安心な水を安定的に提供される。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				水質基準値適合率 (基準値内検体数/水質検査検体数)		%		100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円					153,200	
	そのほか 一般会計 その他	千円						
	一般財源	千円				18,500	17,100	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	18,500	170,300	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託費	18,500
	人件費	人					1	1
のべ業務時間	時間					720	720	
人件費計(B)	千円	0	0	0	2,747	2,747	2,747	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	21,247	173,047	173,047	

事務事業名	小中浄水場施設整備事業	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道建設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の沢浄水場の老朽化・耐震性などについて検討を行った結果、現在の場所で施設更新を行うよりも、市有地の小中教習所跡地を借用し新たな浄水場を建設することが、建設費や今後の維持管理費の面からも得策であるとの結論が出たことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	水道施設など社会インフラについては、より高い安全性が求められて来ており、施設更新に合わせて水道施設全体をしっかりと耐震性の有るものに変えていくため、「水道施設の技術的基準を定める省令」の一部改正が行われ、既存施設について計画的に耐震化に取り組むよう国から指導があった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	浄水場の耐震性を強化し、容量を確保することは、水道水の安定供給に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」とあり、このことから公共関与の妥当性が認められる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	施設の老朽化・耐震化・水需要などについて、十分検討した計画であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新浄水場の規模・特性等を考慮した最適な整備手法を検討して事業を進めることにより、事業費削減・工期短縮を図り成果向上をさせていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費については、新浄水場の規模・特性等を考慮した最適な整備手法で進めることにより、ある程度の削減は図ることができるが、人件費については最低限の職員1名で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	水道事業は水道料金収入にて賄われている事業であり、水道利用者には公平公正な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
新しい浄水場が稼働した時点で終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		紫外線照射装置整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	水道建設係	担当課長名	山崎 仁二	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業								
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	年度	～	年度	根拠法令等	水道法			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		
								国県補助事業		
								任意の事業		
								実施方法		
								事業分類		
								リーディングプロジェクト		
								市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市の水道は、地下水を水源としているが、一部の水源において、クリプトスポリジウム原虫が含まれる可能性を示す指標菌(大腸菌や嫌気性芽苞菌)が検出されており、より安全な給水を確保していくため、浄水場に紫外線(UV)照射装置を設置する。 平成20年度から令和10年度にかけて、菊川浄水場・大橋浄水場・多田浄水場・田沼浄水場・閑馬浄水場・野上中浄水場・野上北浄水場・常盤第2浄水場・飛駒浄水場・氷室浄水場・小中浄水場・常盤第1浄水場に順次設置する。					多田浄水場 ・紫外線照射装置 2基					
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
紫外線照射装置設置数(累計)					箇所	2	2	3	3	4
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
クリプトスポリジウム原虫が検出された浄水場数。					対象指標					
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
クリプトスポリジウム原虫の検出率					%	0	0	0	0	0
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標					
指標菌が検出された原水に、紫外線を照射することによりクリプトスポリジウム原虫を不活化させる。					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
紫外線照射をする計画全水量。(12浄水場の認可値水量)					m3	29,276	29,276	32,861	32,861	37,850
UV照射水量(認可値)/計画UV照射量(認可値)					%	61.38	61.38	68.90	68.90	79.36
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
安全で安心な水を安定的に提供される。					上位成果指標					
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
水質基準値適合率(基準値内検体数/水質検査検体数)					%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円		12,205	46,895	12,500	52,150	
	県支出金	千円						
	地方債	千円		97,500	147,100	75,400	150,800	
	その他一般会計	千円						
	その他	千円		18,900	70,300	18,700	78,200	
	一般財源	千円		15,962	1,564	20,900	24,850	
	事業費計(A)	千円		15,962	265,859	127,500	306,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	15,962	工事費	128,822	工事費	115,000
				委託料	2,160	委託料	12,500	
						工事費	298,000	
						委託料	8,000	
正規職員従事人数	人		1		1		1	
のべ業務時間	時間		360		720		720	
人件費計(B)	千円		1,374		2,747		2,747	
トータルコスト(A)+(B)	千円		17,336		268,606		308,747	

事務事業名	紫外線照射装置整備事業	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道建設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年6月、クリプトスポリジウム原虫に起因した集団感染が他市で起きた。これを契機に同年10月、厚生労働省より、暫定対策指針が示された。平成19年3月30日には、同省より「水道におけるクリプトスポリジウム等の対策方針」が開示され、クリプトスポリジウム原虫が含まれる可能性を示す指標菌(大腸菌や嫌気性芽胞菌)が原水より検出されたことのある施設については、紫外線(UV)照射装置等の整備が認められた。この対策方針を受け平成20年度より事業を開始している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	変化なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	この事業は、原水に紫外線を照射することにより、クリプトスポリジウム原虫を不活化し、水道の利用者をクリプトスポリジウムの害から防ぐことであり、安全で安定した水の供給という施策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」とあり、このことから公共関与の妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	厚生労働省通知「水道水中のクリプトスポリジウム等対策の実施について」(H19年3月30日健水発第0330005号)による、対策指針に従い事業を進めており、妥当である
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	各浄水場の規模・特性等を考慮した最適な整備手法を検討して事業を進めることにより、事業費削減・工期短縮を図り成果向上をさせていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	事業費については、各浄水場の規模・特性等を考慮した最適な整備手法で進めることにより、ある程度の削減は図ることができるが、人件費については最低限の担当者1名で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	水道事業は水道料金収入にて賄われている事業であり、水道利用者には公平公正な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象となる浄水場において、紫外線照射を行える対策が整ったとき事業が終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		管網整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	水道建設係	担当課長名	山崎 仁二	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	水道法			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		
								市単独事業		
								任意的事業・義務的事业		
								任意的事業		
								実施方法		
								一部委託		
								事業分類		
								施設等整備事業		
								リーディングプロジェクト		
								該当なし		
								市長市政公約		
								該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
水道の管網状況及び需要を判断し、単年ごとに、配水管を布設する。				工事 5本 管網整備 L=1,036.6m (R1年6月～R2年3月)							
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)				
年度施工延長		m	2,367	1,369	1,037	900	900				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
配水管が、部分的にしか布設されていない箇所、道路新設等で、必要になった箇所。				対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
整備必要とされる延長				m	8,773	7,404	6,367	5,467	4,567		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
配水管を整備することにより、管網を一体化し、水道水の安定供給を図る。				成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
管網整備済み延長				m	27,839	29,208	30,245	31,145	32,045		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
漏水もなく、安定した給水が、可能になる。				上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
老朽塩ビ管更新延長				m	14.6	17.7	19.7	18.7	20.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円	87,500	44,900		27,000						
	その他	千円	1,750	2,100								
	一般財源	千円	26,958	35,125	58,256	39,000	50,000					
	事業費計(A)	千円	116,208	82,125	58,256	66,000	50,000					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			工事費	116,208	工事費	77,200	工事費	53,288	工事費	57,000	工事費	44,000
			委託料		委託料	4,925	委託料	4,968	委託料	9,000	委託料	6,000
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	720	720	720	720	720						
人件費計(B)	千円	2,748	2,751	2,747	2,747	2,747						
トータルコスト(A)+(B)	千円	118,956	84,876	61,003	68,747	52,747						

事務事業名	管網整備事業	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道建設係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道事業開始から、水道普及を目的として適正な水量、水圧の確保のため、実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	変化なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	配水管が、近くまで行っていない地区から、配水管の延長要望や、水圧低下の解消要望等が出ている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 安定した水量、水圧を確保することにより、安定した水道水の供給が出来る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 管網を整備することで、安定した給水が確保できる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 コスト縮減等に取り掛かっていますので、その他の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 設計等を委託しているので、余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 水道事業は水道料金収入にて賄われている事業であり、水道利用者には公平公正な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	給水区域内で水道水の使用に伴う水圧不足の解消や、水需要者が直近の道路(公道)から分水し、安定的に水道水が供給されるように、配水管が整備された時点でこの事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		配水管維持管理事業(北部営業所)				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	北部営業所		担当課長名	山崎仁二
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R1年度(S14年～)		根拠法令 条例等	水道法				
						事業区分		実施方法		直営
						事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)
						事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし
						事業区分		市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
水道事業を開始してから、継続して行っている事業であり、水道施設の維持管理業務を民間委託し、平成25年4月に葛生営業所と田沼営業所を統合し北部営業所としたことに伴う事業で、北部営業所管内(旧田沼地区及び旧葛生地区)における、 ①. 配水区域末端の水質検査 ②. 配水管及び一次側給水管の漏水点検及び修繕等を行う事業である。	北部営業所管内における、 ①. 配水区域末端の水質検査 ②. 配水管及び一次側給水管の漏水点検及び修繕等を行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	漏水修理件数(配水管・給水管)	件	228	222	183	200	200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

北部営業所管内の、各浄水場及び配水場、並びに、配水管及び一次側給水管。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	配水管の延長	km	309.6	309.6	309.6	310.0	310.0

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各家庭に安全な水を確実に届ける。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	漏水が原因で給水に影響があった箇所	箇所	1	1	1	1	1
	濁りの苦情件数	件	2	2	3	2	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心な水道水が提供される。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	クリプトスポリジウム菌の検出率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	14,760		13,130		11,680		11,000		11,000	
	事業費計(A)	千円	14,760		13,130		11,680		11,000		11,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕費		修繕費		修繕費		修繕費		修繕費	
			給配水管修繕費	14,760	給配水管修繕費	13,130	給配水管修繕費	11,680	給配水管修繕費	11,000	給配水管修繕費	11,000
正規職員従事人数	人	3		3		2		2		2		
のべ業務時間	時間	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
人件費計(B)	千円	3,816		3,821		3,815		3,815		3,815		
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,576		16,951		15,495		14,815		14,815		

事務事業名	配水管維持管理事業(北部営業所)	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	北部営業所
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道事業を開始してから、継続して行っている事業であり、水道施設の維持管理業務を民間委託し、平成25年4月に葛生営業所と田沼営業所を統合し北部営業所としたことに伴う事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高度成長期に敷設された配水管が更新時期を迎えているが、少子高齢化等により、水道使用量が減少しており、収益も減少していることから、この更新がままならないため、更新時期の延命を図る必要があるが、このための維持管理及び修繕が課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	水の安定供給と安全性(水質)についての要望が高まっている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 配水管の異常を発見し修理することにより、安全で安定した水を供給することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 配水管の異常を発見し修理することにより、安全で安定した水を供給することができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 広範囲を最低限の職員数で賄っており、業務改善等も十分に行っていることから、今以上の成果向上は大変困難である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 最少の人員配置になっていることから、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 水道事業は、水道料金で賄っているため、水道利用者には、公平・公正な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		水質検査事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	水道維持係		担当課長名	山崎 仁二
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業				市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	事業期間	S14 年度～ 年度		根拠法令 条例等						
				任意的事業・義務的事业		義務的事业				
				実施方法		一部委託				
				事業分類		検査・調査事務				
				リーディングプロジェクト		該当なし				
				市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
本事業は、水道法に基づき、水質検査計画を策定し、同法第20条に基づく検査を適時実施する。実施方法は、指定検査機関に委託し行う。 ・採水場所:水道局所管の原水60箇所、浄水22箇所、合計85箇所 ・検査項目:水質基準項目(51項目・9項目)、水質管理目標設定項目(4項目)等、個人宅水質検査委託27人		4月～3月 個人宅水質検査(毎日) 4月～3月 水質基準項目(51項目:3か月毎、9項目:左以外の月年8回) 4月～3月 水質管理項目(4項目:年1回) 4月～3月 放射性物質検査(年4回)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		水質検査を実施した検体数	検体	374	374	374	374	374

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 原水(井戸の水)及び浄水(蛇口からの水)		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
② 給水区域内水道使用者		水質検査を実施すべき主体件数		検体	374	374	374	374	374
		給水人口		人	117,639	116,768	116,055	116,055	116,055

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

供給する水道水について、各水質基準に適合しているかを判定し、安全な飲料水であるように適切に管理する。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		水質基準に適合した割合		%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心な水道水が提供される。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		クリプトスポリジウム菌の検出率		%	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,457		4,461		5,244		5,078		5,078	
	事業費計(A)	千円	4,457		4,461		5,244		5,078		5,078	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	64		64		64		64		64		
人件費計(B)	千円	244		245		244		244		244		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,701		4,706		5,488		5,322		5,322		

事務事業名	水質検査事務	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道維持係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道水の安全な水質を維持管理するために、水道法に基づく水質基準が昭和32年に制定され、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	H16. 4より水質基準が厳しくなり、水道水の安全の観点からすると、今後もより厳しくなると予想される。H23. 3. 11東日本大震災により、福島第一原子力発電所で放射線の漏洩事故が発生し、放射線物質の検査が必要となった。平成25年度より、水道施設の運転管理業務委託が開始し、本事業で実施していた検査の一部が、受託者側で実施することになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	水質基準に適合しているかを判断することで、安全な飲料水を供給していることが確認でき、適切な管理を実施できるため、政策体系にむすびつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	水道法第20条に、水道事業は厚生労働省の定めるところにより、定期及び臨時の水質検査を行わなければならないとあり、水質検査が義務付けられているため、対象と意図は妥当である。水質検査により、供給する水の安全を確認でき、給水区域内水道使用者を水質汚染事故から防止できる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	水質検査の項目は、法で定められており、検査方法も厚生労働省の告示(平成十五年七月二十二日厚生労働省告示第二百六十一号)「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」で定められており、事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上することはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	水質検査業務は、業者委託で実施し、人件費としては、契約の締結に掛かる事務、採水時の同行、データの整理と限られ、本事業内で、コストは削減できない。25年度より、運転管理業務委託が開始するため、本業務の内容が変更となり、本事業費は、減少する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本事業は水道料金にて賄っており、その料金体系は、水道利用者には公平・公正な負担金であり、改めて、適正化を行う余地はない。
公平性 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		浄水場等運転管理業務委託事務				評価区分(事前評価・事後評価)				
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	水道計画係	担当課長名	山崎 仁二	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業				市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		一部委託		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
平成29年度より5か年間、包括的業務委託(施設運転管理、点検、水質管理、環境整備、軽微な修繕、物品の調達)により水道施設の運転管理を行う。				4月～3月 運転・点検・水質管理・環境整備・物品調達業務 4月～3月 月間報告会 4月～3月 軽微な修繕業務の内容確認及び指導、監督							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
運転管理業務		月	12	12	12	12	12				
業務報告会の開催		回	12	12	12	12	12				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
浄水場等の運転管理業務が適正に実施されることにより、水道施設の維持管理が確実に行われる。				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
				業務対象施設数		箇所	113	113	113	113	113
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
浄水場等の運転管理業務委託が適正に実施されることにより、水道施設の維持管理が確実に行われる。				不適正な管理が原因の機器類の故障		件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
安全で安心な水道水が供給される				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				クリプトスポリジウム等の検出率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	144,720	144,720	146,060	147,400	147,400			
	事業費計(A)	千円	144,720	144,720	146,060	147,400	147,400			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	144,720	委託料	144,720	委託料	146,060	委託料	147,400
	人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
費用	のべ業務時間	時間	400	400	400	400	400			
	人件費計(B)	千円	1,526	1,528	1,526	1,526	1,526			
トータルコスト(A)+(B)		千円	146,246	146,248	147,586	148,926	148,926			

事務事業名	浄水場等運転管理業務委託事務	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道計画係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	長年にわたり水道に携わっていた経験や技術を持つ職員が人事異動や退職により、水道の現場を離れてしまい、技術力の低下が懸念されていた。そのため民間の技術力を導入し、技術力の低下を防ぎ、適正な管理を行うために平成24(2012)年度から事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	包括的な業務委託ではないが近隣の太田市では、平成19年に第三者委託を実施した。また、平成23年4月1日時点では大臣認可・知事認可を含め131の水道事業で第三者委託を実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	本事業に対する意見・要望はないが、本事業の対象となる包括的業務委託の開始時期について質問があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	熟練技術者の退職や人事異動による技術力低下が原因となる事故や対応の遅れを防止することができるので、水道水の安定供給に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	安心安全な水を供給するためには、浄水場などの水道施設を適切に維持管理することが需要であるため、運転管理業務委託の履行状況を把握し、適切な指導をすることは重要な作業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	委託により水道施設の運転管理及び施設点検・修繕等を行っており、安定した安全安心な水道水の提供を維持出来ていることから、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	委託料は、業務の性格上単純に金額のみで比較することが出来ないため、プロポーザルにより決定したものであり、妥当である。また、人件費は最低限必要な打合せに係わる人件費のみ計上しており、削減することは出来ない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	財源は水道料金であり、水道料金は適正な受益者負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 水道施設の維持管理を委託により行っている限り、本事業は廃止とはならない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		給水装置工事事業者指定事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			組織	担当係	水道維持係	担当課長名	山崎 仁二
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業								
事業計画	事業期間	S14	年度	~	年度	根拠法令 条例等				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		
								市単独事業		
								任意的事業・義務的事业		
								義務的事业		
								実施方法		
								直営		
								事業分類		
								証明書交付・登録等事務		
								リーディングプロジェクト		
								該当なし		
								市長市政公約		
								該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
給水装置工事事業者からの佐野市指定給水装置工事事業者登録申請に基づき、書類審査、事業所の調査のうえ指定する。				左記事業概要と同様							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
指定件数		件	9	4	6	5	5				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
指定を受けようとする者				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
指定件数				件			9	4	6	5	5
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
給水装置工事を法令等の基準に従って適正に施工することが出来ると認められた事業者を指定する。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
指定件数/申請件数				%			100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
適切に維持管理されている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
老朽管の更新延長				km			14.6	17.7	19.7	18.7	20.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	191		191		191		191		191		

事務事業名	給水装置工事事業者指定事務	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道維持係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和14年水道事業開始以来、継続して水道水の安定供給を確保するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	規制緩和以降、市外からの指定申請が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	水道法等の改正により、水道事業者で指定の必要がなくなったとき。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
市が行わなければならない			
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	給水装置工事は法令等に適合されなければならない、見直しの余地はない。
	妥当である		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	水道水の安全確保をするためには、指定給水装置工事事業者による施工が不可欠であり、見直す余地はない。
成果向上余地がない			
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	現在の申し込件数を処理するために適切な人件費であり、削減する余地はないと考える。
	削減の余地はない		
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	給水装置工事の申し込は水道の需要者であり、水道料金で賄っている水道事業として適正である。また、指定する際には、事業者から手数料を徴収している。
	現在の受益者負担を見直す必要がある		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
給水装置工事の申し込は水道の需要者であり、水道料金で賄っている水道事業として適正である。また、指定する際には、事業者から手数料を徴収している。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	給水装置工事検査事務	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道維持係
-------	------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和14年水道事業開始以来、継続して水道水の安定供給を確保するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にあるため、給水装置工事申込件数は横ばい傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 給水装置工事を施工するにあたり、適切な指導、検査を行うことで、安全な水道水の供給を確保している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 給水装置工事は法令等に適合させなければならず、見直しの余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 水道水の安全確保が常に不可欠であり、見直す余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 現在の申込件数を処理するために適切な人件費であり、削減する余地はないと考える。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 使用者の水道料金で賄っているため、受益者負担金は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 水道事業の維持管理が全て第三者委託になった場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名	給水装置工事受付・審査事務	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道維持係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和14年水道事業開始以来、継続して水道水の安定供給を確保するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にあるため、給水装置工事申込件数は横ばい傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	給水装置工事を施工するにあたり、設計内容(構造・管の材質等)が適切かどうかを審査し、適切な指導検査を行うことで、安全な水道水の供給を確保している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	給水装置工事は法令等に適合されなければならない、見直しの余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	水道水の安全確保が常に不可欠であり、見直す余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在の申し込み件数を処理するために適切な人件費であり、削減する余地はないと考える。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	使用者の水道料金で賄っているため、受益者負担金は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
水道事業の維持管理が全て第三者委託になった場合。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		石塚浄水場施設整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				組織	担当係	水道建設係	担当課長名	山崎 仁二
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で安心な水道水の安定供給				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業				市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	年度	～	年度	実施方法		一部委託		
						事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					根拠法令 条例等	市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
石塚浄水場については、全体的に老朽化が進んでおり、耐震施設でないことより、大規模な更新時期を迎えていた。また、雨水対策や紫外線照射装置の設置などもあり、現在の敷地では狭く、施設更新を行う事はかなり難しい状態となっていた。その為、用地不足や施設統合の観点より、市の沢浄水場との統合を行い、小中教習所跡地に新たな浄水場の整備も検討されたが、建設費・維持管理費の面より、各浄水場で個々に整備した方が得策であるとの検討結果がだされた。また、同時期に石塚浄水場に隣接する用地が更地となり、事業用地の拡大を図れば、大規模な更新も可能となった。その為、更地の用地買収及び敷地造成を進め浄水場の整備を行っていく。		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		石塚浄水場施設整備事業の進捗率	%				6.7	12.9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

老朽化した石塚浄水場	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	進捗率に対する配水量 進捗率 × 4.626m3/日	m3				312	595

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老朽化した浄水場を、耐震性が有り必要容量を確保できる施設にする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	進捗率に対する配水量 進捗率 × 4.626m3/日	m3				312	595

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心な水を安定的に提供される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	水質基準値適合率 (基準値内検体数/水質検査検体数)	%		100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他一般会計	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							104,720			95,300
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	104,720			95,300
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									工事費	1,000	工事費	70,800
								委託料	12,300	委託料	24,500	
								用地費	88,200			
								補償費	3,100			
								手数料	60			
						消耗品費	60					
人件費	人							1			1	
のべ業務時間	時間							250			250	
人件費計(B)	千円		0	0	0	0	0	954			954	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	0	105,674			96,254	

事務事業名	石塚浄水場施設整備事業	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道建設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	石塚浄水場については、全体的に老朽化が進んでおり、耐震施設でないことより、大規模な更新時期を迎えていた。また、雨水対策や紫外線照射装置の設置などもあり、現在の敷地では狭く、施設更新を行う事はかなり難しい状態となっていた。その為、用地不足や施設統合の観点より、市の沢浄水場との統合を行い、小中教習所跡地に新たな浄水場の整備も検討されたが、建設費・維持管理費の面より、各浄水場で個々に整備した方が得策であるとの検討結果がだされた。また、同時期に石塚浄水場に隣接する用地が更地となり、事業用地の拡大を図れば、大規模な更新も可能となった。その為、更地の用地買収及び敷地造成を進め浄水場の整備を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	水道施設など社会インフラについては、より高い安全性が求められて来ており、施設更新に合わせて水道施設全体をしっかりと耐震性の有るものに変えていくため、「水道施設の技術的基準を定める省令」の一部改正が行われ、既存施設について計画的に耐震化に取り組むよう国から指導があった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのよ	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 浄水場の耐震性を強化し、容量を確保することは、水道水の安定供給に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」とあり、このことから公共関与の妥当性が認められる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施設の老朽化・紫外線照射装置の設置・耐震化・水の需要などについて、十分検討した計画であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 新浄水場の規模・特性等を考慮した最適な整備手法を検討して事業を進めることにより、事業費削減・工期短縮を図り成果向上をさせていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 事業費については、新浄水場の規模・特性等を考慮した最適な整備手法で進めることにより、ある程度の削減は図ることができるが、人件費については最低限の職員1名で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 水道事業は水道料金収入にて賄われている事業であり、水道利用者には公平公正な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	新しい浄水場が稼働した時点で終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	